

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年3月26日 至平成24年6月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年3月26日 至平成23年6月25日	自平成24年3月26日 至平成24年6月25日	自平成23年3月26日 至平成24年3月25日
売上高(千円)	4,042,797	3,357,598	15,006,759
経常利益(千円)	617,200	14,305	1,499,650
四半期(当期)純利益(千円)	436,569	8,298	938,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,418	91,264	985,475
純資産額(千円)	5,228,877	5,652,504	5,765,809
総資産額(千円)	8,357,607	8,861,335	9,401,046
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.02	0.95	107.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	63.8	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,861百万円となり、前連結会計年度末比539百万円減少いたしました。主な内訳は、前期に係る法人税等の納付が発生したこと等により現金及び預金が405百万円減少し、売上高の減少等に伴い受取手形及び売掛金が372百万円減少したことによるものであります。

負債は3,208百万円となり、前連結会計年度末比426百万円減少いたしました。法人税等の納付に伴い未払法人税等が453百万円減少いたしました。

純資産は5,652百万円となり、前連結会計年度末比113百万円減少いたしました。これは主にヘッジ会計を適用している為替予約に関する繰延ヘッジ損益が、円高の進行に伴い84百万円減少したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,357百万円となり、前年同期比685百万円の減収となりました。家電量販店チャネルにつきましては市況の悪化と復興需要の落ち着きもあり大きく減少いたしました。一方でWEB販売、通信販売、ギフトチャネル等は比較的安定的に推移いたしました。商品分野別には生活家電において、昨年ヒット商品となった「省エネ型そよ風ファン(コアングエア)」に新機種を投入し、前期に引き続き好調に推移しております。一方、調理家電の電子レンジ、照明器具のLED関連製品、及び業務用冷蔵庫等が前年同期比減少となりました。

営業利益は238百万円となり、前年同期比453百万円の減益となりました。これは売上高が大きく減少したこと、及び新製品開発や販売力強化に向けた投資等が増加したことによるものであります。

経常利益は14百万円となり、前年同期比602百万円の減益となりました。前連結会計年度末の為替予約時価評価益の戻入に伴う損失216百万円が含まれております。

四半期純利益は8百万円となり、前年同期比428百万円の減益となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、160百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月26日～ 平成24年6月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	953,042

(注)平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項、重要な後発事象」に記載しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 303,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,722,000	8,722	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,722	-

【自己株式等】

平成24年6月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	303,000	-	303,000	3.36
計	-	303,000	-	303,000	3.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月26日から平成24年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月26日から平成24年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,720	979,602
受取手形及び売掛金	2,819,943	2,447,726
商品及び製品	1,162,379	1,399,296
仕掛品	123,310	233,392
原材料及び貯蔵品	247,831	213,617
その他	653,960	594,329
貸倒引当金	11,954	8,729
流動資産合計	6,380,192	5,859,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,435,587	3,449,359
減価償却累計額	2,696,391	2,712,637
建物及び構築物(純額)	739,196	736,721
機械及び装置	807,236	805,154
減価償却累計額	760,162	758,892
機械及び装置(純額)	47,073	46,261
金型	1,751,200	1,768,665
減価償却累計額	1,533,755	1,561,852
金型(純額)	217,444	206,812
工具、器具及び備品	428,311	430,178
減価償却累計額	342,570	346,758
工具、器具及び備品(純額)	85,741	83,419
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	12,032	48,344
その他	395,743	484,702
減価償却累計額	255,665	276,024
その他(純額)	140,077	208,677
有形固定資産合計	2,439,860	2,528,531
無形固定資産		
投資その他の資産	72,086	67,221
投資有価証券	264,438	226,549
その他	245,825	181,156
貸倒引当金	1,357	1,357
投資その他の資産合計	508,906	406,348
固定資産合計	3,020,853	3,002,100
資産合計	9,401,046	8,861,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,499	432,210
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	426,360	474,684
リース債務	89,054	95,455
未払法人税等	466,044	12,320
未払消費税等	27,382	-
賞与引当金	113,478	25,885
リコール損失引当金	24,519	11,799
製品補修対策引当金	189,811	126,172
製品交換損失引当金	158,800	80,971
その他	595,745	657,506
流動負債合計	2,593,697	2,057,004
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	618,595	633,681
リース債務	91,092	142,496
退職給付引当金	60,059	72,615
役員退職慰労引当金	129,604	132,954
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	49,980
固定負債合計	1,041,538	1,151,826
負債合計	3,635,236	3,208,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	3,047,377	3,033,858
自己株式	37,800	38,023
株主資本合計	5,705,019	5,691,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,627	8,043
繰延ヘッジ損益	47,353	37,229
為替換算調整勘定	3,190	6,499
その他の包括利益累計額合計	60,790	38,772
純資産合計	5,765,809	5,652,504
負債純資産合計	9,401,046	8,861,335



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月26日 至 平成23年 6 月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月26日 至 平成24年 6 月25日)
売上高	4,042,797	3,357,598
売上原価	2,546,987	2,240,179
売上総利益	1,495,810	1,117,418
販売費及び一般管理費	804,151	879,027
営業利益	691,658	238,390
営業外収益		
受取利息	70	197
受取配当金	1,315	245
固定資産賃貸料	270	-
その他	2,035	970
営業外収益合計	3,691	1,413
営業外費用		
支払利息	6,880	5,388
売上割引	32,971	34,696
為替差損	38,256	182,833
その他	41	2,579
営業外費用合計	78,149	225,499
経常利益	617,200	14,305
特別利益		
固定資産売却益	-	395
リコール損失引当金戻入益	-	8,942
特別利益合計	-	9,337
特別損失		
固定資産処分損	-	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	-
特別損失合計	25,264	443
税金等調整前四半期純利益	591,935	23,199
法人税等	155,366	14,900
少数株主損益調整前四半期純利益	436,569	8,298
四半期純利益	436,569	8,298

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年6月25日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436,569	8,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,760	24,670
繰延ヘッジ損益	-	84,582
為替換算調整勘定	2,609	9,689
その他の包括利益合計	10,151	99,562
四半期包括利益	426,418	91,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,418	91,264

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)
(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用) 従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引について、時価評価をおこない評価差額を損益処理しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しております。これは為替変動リスクの管理活動を連結財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。 そのため、前第1四半期と当第1四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。 なお、当該変更は社内リスク管理体制の再整備に伴うものであり、前第1四半期連結累計期間には影響を及ぼさないため、遡及適用はおこなっておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)
減価償却費	66,896 千円	減価償却費 75,363 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月26日至平成23年6月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月26日至平成24年6月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 株主総会	普通株式	21,816	2.5	平成24年3月25日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年6月25日)
1株当たり四半期純利益金額	50円02銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,569	8,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,569	8,298
普通株式の期中平均株式数(株)	8,727,488	8,726,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、下記のとおり利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の組み替えであり、純資産合計に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。

1. 利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加の目的

当社は、平成19年6月22日第45期株主総会決議のとおり、早期復配体制の実現を目指すことを目的として資本準備金795,557,765円を取崩し繰越利益剰余金を増加させております。その後の業績の回復に伴い株主資本の強化のため、当該取崩し額と同額の資本準備金を増加させるものであります。

なお、会社法及び会社計算規則の規定に基づき、上記金額を繰越利益剰余金から資本金に組み入れた上で、同額を資本金から資本準備金へ振り替えております。

2. 利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加の内容

(1) 利益剰余金の額の減少及び資本金の額の増加

繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本金を795,557,765円増加させております。

(2) 資本金の額の減少及び資本準備金の額の増加

資本金を795,557,765円減少させ、資本準備金を795,557,765円増加させております。これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ツインバード工業株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成24年3月26日から平成25年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月26日から平成24年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月26日から平成24年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。